

# 平成 24 年度第 2 四半期（平成 24 年 7～9 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 24 年 10 月

長 岡 市  
長岡商工会議所  
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

## ・調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

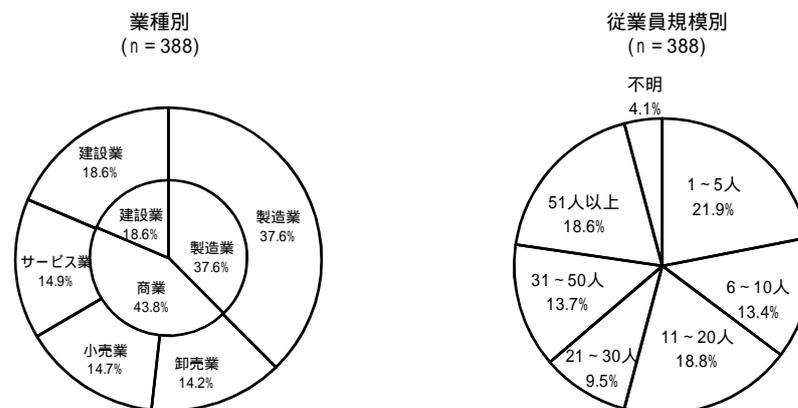
- (1) 期 間 平成 24 年 9 月 27 日(木)～平成 24 年 10 月 22 日(月)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,479 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 388 事業所
- (5) 有効回収率 26.2% (388 / 1,479)

### 3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率(%)	回答企業数 ( )は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	505 ( 34.1 )	146 ( 37.6 )	28.9
卸 売 業	229 ( 15.5 )	55 ( 14.2 )	24.0
小 売 業	261 ( 17.6 )	57 ( 14.7 )	21.8
サービス業	246 ( 16.6 )	58 ( 14.9 )	23.6
建 設 業	238 ( 16.1 )	72 ( 18.6 )	30.3
合 計	1,479	388	26.2

### < 回答企業の内訳 >



・ 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成24年7～9月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 17.5。前期比 1.6 ポイントの悪化となった。
- ・平成24年10～12月期は 33.9 と、平成24年7～9月期と比較して16.4ポイント悪化する見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成24年7～9月期が 25.0(前期比 3.2ポイント)と小幅ながら業況が悪化した。平成24年10～12月期は 45.5(前期比 20.5ポイント)と、業況が大きく悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成24年7～9月期が 17.3(前期比 7.1ポイント)と悪化した。平成24年10～12月期は 30.3(前期比 13.0ポイント)と、業況はさらに悪化する見通し。
- ・建設業は、平成24年7～9月期が 2.8(前期比+16.4ポイント)と改善した。平成24年10～12月期は 17.7(前期比 14.9ポイント)と業況は悪化に転じる見通し。

【現況】(平成24年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成24年4～6月期)
製造業	18.1 ( 3.2)	38.9 (+3.3)	43.1 (+0.0)	25.0 ( 3.2)	21.8
商業	23.2 (+0.4)	36.3 ( 7.9)	40.5 (+7.5)	17.3 ( 7.1)	10.2
建設業	24.3 (+6.2)	48.6 (+4.0)	27.1 ( 10.2)	2.8 (+16.4)	19.2
全体	21.5 (+0.1)	39.5 ( 1.8)	39.0 (+1.7)	17.5 ( 1.6)	15.9

( )内の数字は前回調査「平成24年4～6月期の現況」からの増減

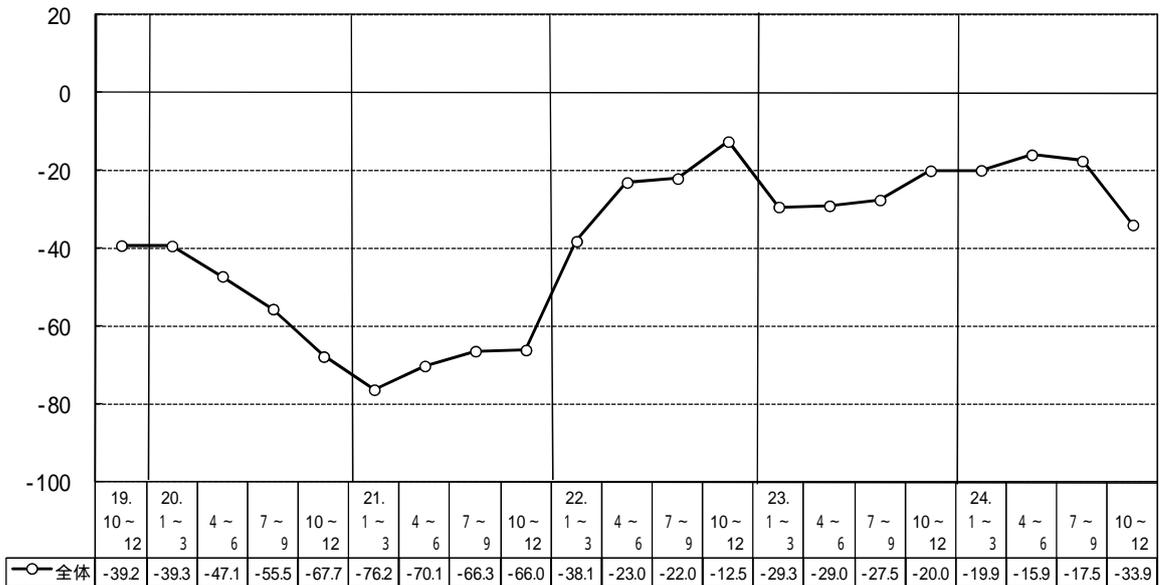
【見通し】(平成24年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	8.3 ( 9.8)	37.9 ( 1.0)	53.8 (+10.7)	45.5 ( 20.5)
商業	11.5 ( 11.7)	46.7 (+10.4)	41.8 (+1.3)	30.3 ( 13.0)
建設業	14.7 ( 9.6)	52.9 (+4.3)	32.4 (+5.3)	17.7 ( 14.9)
全体	10.8 ( 10.7)	44.4 (+4.9)	44.7 (+5.7)	33.9 ( 16.4)

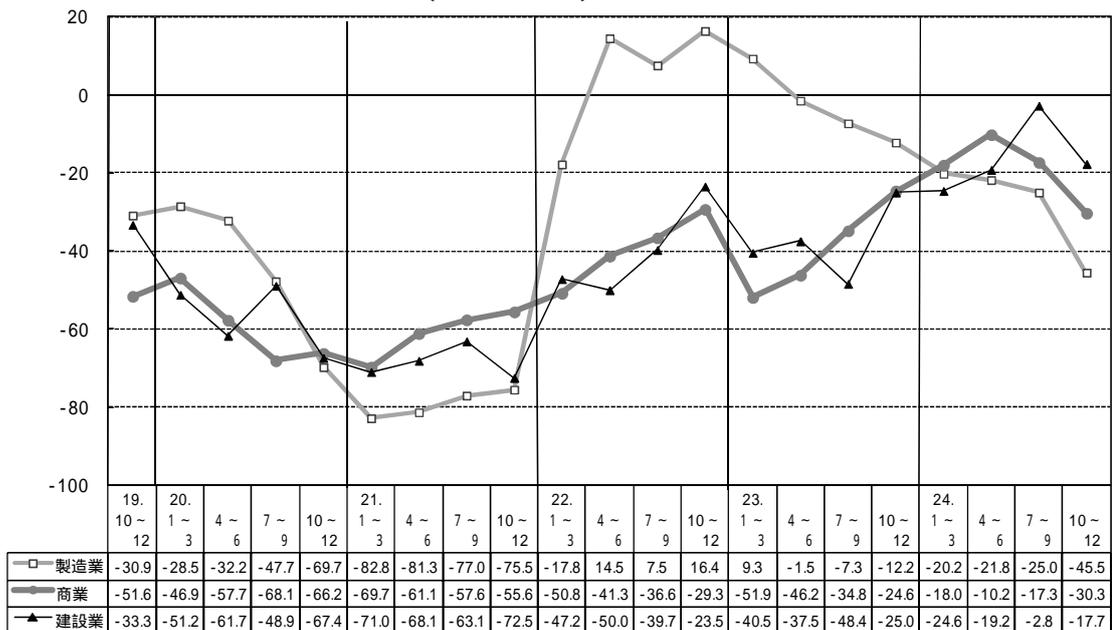
( )内の数字は今回調査「平成24年7～9月期の現況」からの増減

- ・長期的（平成 19 年 10～12 月期以降）にみた趨勢では、平成 21 年 1～3 月期を底に回復基調をみせていたが、東日本大震災の発生により、平成 23 年 1～3 月期の景況感は大幅に悪化。その後、緩やかに持ち直してきているが、このところ足踏み感がみられる。また、先行きは慎重な見方が増えている。
- ・業種別 D I の趨勢では、製造業は、平成 23 年 1～3 月期まではプラスを保っていたものの、その後はマイナス圏内で推移している。商業は、平成 23 年 1～3 月期に大幅に悪化した後、改善基調を示していたが、足下では悪化に転じている。建設業は、平成 23 年 1～3 月期に悪化し、その後は改善基調を示している。先行きについては、いずれの業種も慎重な姿勢が窺える。

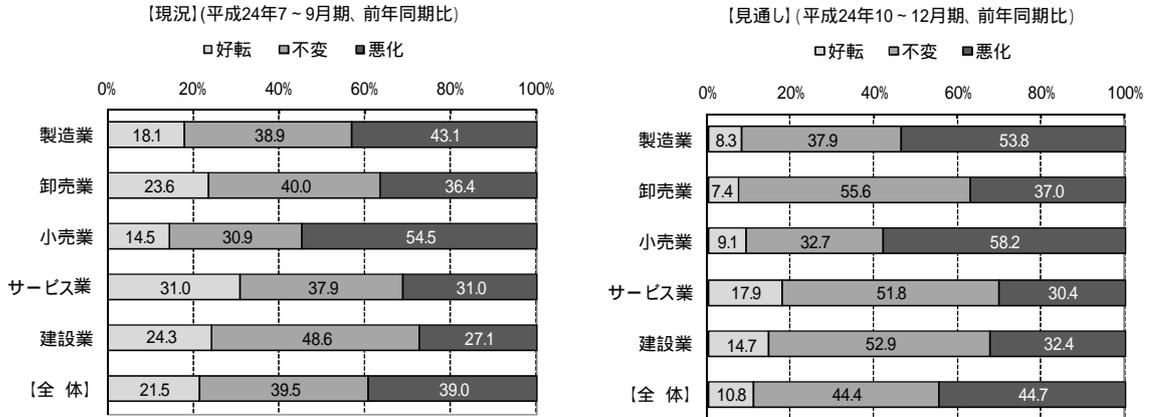
業況判断DI (前年同期比) の推移 <全体>



業況判断DI (前年同期比) の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成24年7～9月期において、「好転」の回答割合は、サービス業（31.0%）が他業種に比べて高い。一方、「悪化」の回答割合は、小売業（54.5%）が、他業種に比べて高く5割を超えている。
- ・ 平成24年10～12月期の見通しでは、「好転」の回答割合は、全ての業種で平成24年7～9月期よりも低下している。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金属製品、一般機械はほぼ横ばい。</li> <li>・ 菓子は大幅に改善しプラスに転じた。</li> <li>・ 清酒、繊維・織物、精密機械は大幅に悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 清酒は改善の見通し。</li> <li>・ 鋳鍛造品、一般機械、精密機械は大幅に悪化の見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料・飲料でマイナス幅が縮小。</li> <li>・ 繊維品・衣服はゼロ水準に改善。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料・飲料、繊維品・衣服は再び悪化の見通し。</li> <li>・ 金属材料が大幅に悪化。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料品、文具・書籍はマイナス幅を拡大。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料品、文具・書籍は改善の見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅館・ホテルはプラス幅を拡大。</li> <li>・ 飲食店は小幅に悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅館・ホテルは大幅に悪化しマイナス圏に転じる見通し。</li> <li>・ 飲食店は小幅に改善する見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合建設、土木は改善。</li> <li>・ 建築は悪化しマイナス幅を拡大。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合建設、土木は悪化の見通し。</li> <li>・ 建築は改善する見通し。</li> </ul>

コメントは、回答企業数が概ね4～5先以上の業種を対象としている。

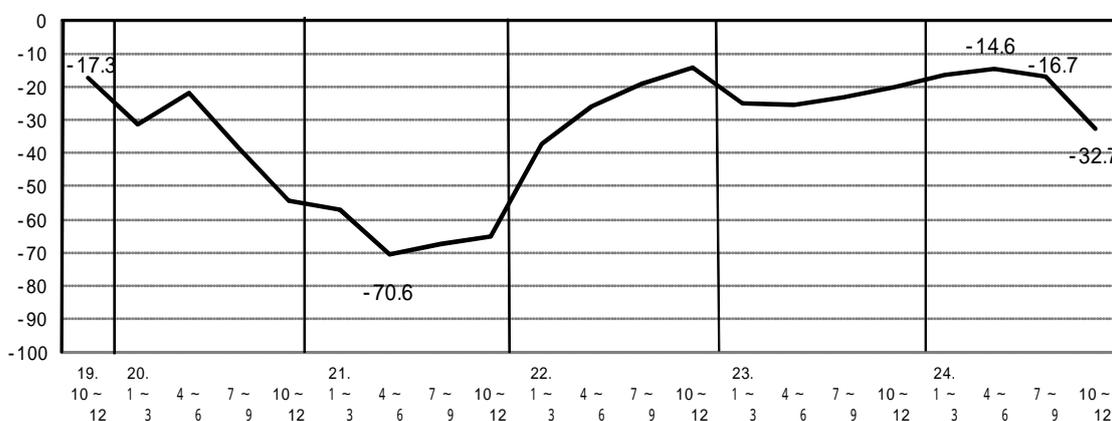
## (2) 売上の動向

- 平成 24 年 7~9 月期の売上高DI (前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合)は全体で 16.7。平成 24 年 4~6 月期( 14.6)と比較して、 2.1 ポイントと小幅ながら悪化した。
- 平成 24 年 7~9 月期の業種別売上高DIは、サービス業が3.4 (前期比+2.0 ポイント)とプラスを維持した。卸売業 12.7(同+3.3 ポイント)と建設業 4.3 (同+7.3 ポイント)は依然としてマイナス圏にあるものの、それぞれマイナス幅が縮小した。一方、製造業は 24.0(同 2.5 ポイント)と小幅に悪化、小売業は 39.3 (同 21.5 ポイント)と大幅に悪化し、それぞれマイナス幅が拡大した。
- 平成 24 年 10~12 月期の売上高DIは全体で 32.7。前期比 16.0 ポイント悪化する見通し。
- 平成 24 年 10~12 月期の業種別売上高DIは、全ての業種で悪化する見通し。製造業は 23.1 ポイント悪化し、マイナス幅が拡大。サービス業は 16.1 ポイント悪化し、プラス圏からマイナス圏に転じる見通し。

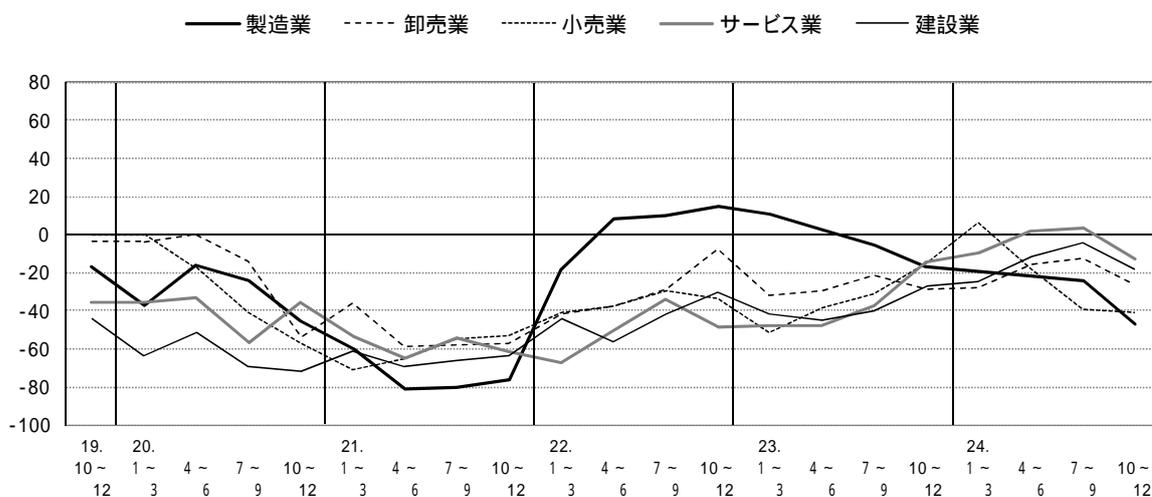
売上高の動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (平成24年 4~6月期)	現況 (平成24年7~9月期)				見通し (平成24年10~12月期)			
		増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加-減少 (DI)	増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加-減少 (DI)
製 造 業	21.5	21.7	32.6	45.7	24.0	8.7	35.5	55.8	47.1
卸 売 業	16.0	27.3	32.7	40.0	12.7	13.2	47.2	39.6	26.4
小 売 業	17.8	19.6	21.4	58.9	39.3	13.0	33.3	53.7	40.7
サービ	1.4	36.2	31.0	32.8	3.4	20.0	47.3	32.7	12.7
ス業									
建 設 業	11.6	30.0	35.7	34.3	4.3	14.9	52.2	32.8	17.9
全 体	14.6	26.0	31.3	42.7	16.7	12.8	41.7	45.5	32.7

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



### 業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金属製品、一般機械、鋳鍛造品は改善。</li> <li>・ 清酒は大幅に悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金属製品、一般機械、鋳鍛造品は悪化の見通し。</li> <li>・ 清酒は改善の見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維品・衣服は変わらず。</li> <li>・ 食料・飲料は小幅悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維品・衣服は大幅に悪化する見通し。</li> <li>・ 食料・飲料は小幅悪化する見通し。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料品、文具・書籍は大幅に悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料品、文具・書籍はマイナス幅を縮小する見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅館・ホテルは改善。</li> <li>・ 飲食店は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅館・ホテルは大幅に悪化する見通し。</li> <li>・ 飲食店は改善する見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合建設はゼロ水準で変わらず。</li> <li>・ 土木は小幅に改善。</li> <li>・ 建築は悪化し、マイナス幅が拡大。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合建設、土木、建設とも悪化の見通し。</li> </ul>

コメントは、回答企業数概ね4～5先以上の業種を対象としている。

### (3) 設備投資の動向

- ・平成24年7～9月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が69.5%（前回75.8%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。  
業種別では、「実施しなかった」事業所は小売業（78.9%）で多く、8割近い回答割合であった。
- ・平成24年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成24年10～12月期は、設備投資を「計画していない」が全体で76.7%と、依然慎重な姿勢が続く見通しである。  
業種別では、「計画していない」との回答割合が建設業（83.8%）で8割を超えており、投資に慎重な姿勢がうかがえる。
- ・平成24年10～12月期に設備投資を計画している事業所では、投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「付帯施設」が多い。特に製造業で「設備」への投資計画を予定する回答が多い。

#### 【現況】平成24年7～9月期の設備投資

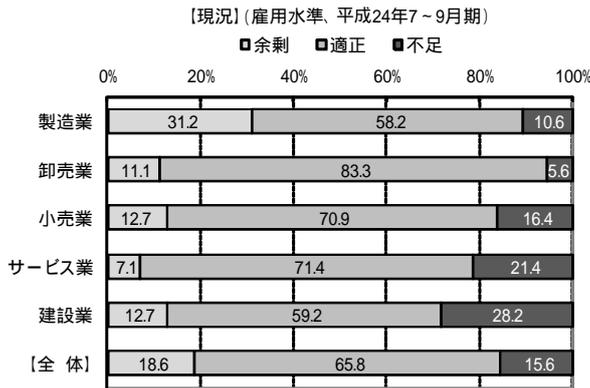
業 種	実施した(%) 〔( )内は事業所数〕	投 資 内 容 (事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土 地	建 物	設 備	車 両 運 搬 具	付 帯 施 設	OA 機 器	福 利 厚 生 施 設	そ の 他	
製 造 業	33.1 (48)	1	4	27	9	7	9	0	4	66.9
卸 売 業	27.3 (15)	0	1	1	5	6	3	0	1	72.7
小 売 業	21.1 (12)	2	3	6	3	2	5	0	0	78.9
サービ業	39.7 (23)	0	4	9	8	7	6	0	2	60.3
建 設 業	27.8 (20)	0	1	3	10	1	11	0	2	72.2
全 体	30.5 (118)	3	13	46	35	23	34	0	9	69.5

#### 【計画】平成24年10～12月期の設備投資

業 種	計画している(%) 〔( )内は事業所数〕	投 資 内 容 (事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土 地	建 物	設 備	車 両 運 搬 具	付 帯 施 設	OA 機 器	福 利 厚 生 施 設	そ の 他	
製 造 業	25.2 (36)	0	7	20	4	7	9	0	1	74.8
卸 売 業	20.8 (11)	1	2	1	7	1	1	0	2	79.2
小 売 業	26.3 (15)	3	4	6	7	6	4	0	0	73.7
サービ業	26.3 (15)	0	2	3	6	5	2	0	1	73.7
建 設 業	16.2 (11)	0	1	5	5	1	1	0	1	83.8
全 体	23.3 (88)	4	16	35	29	20	17	0	5	76.7

(4) 雇用の動向

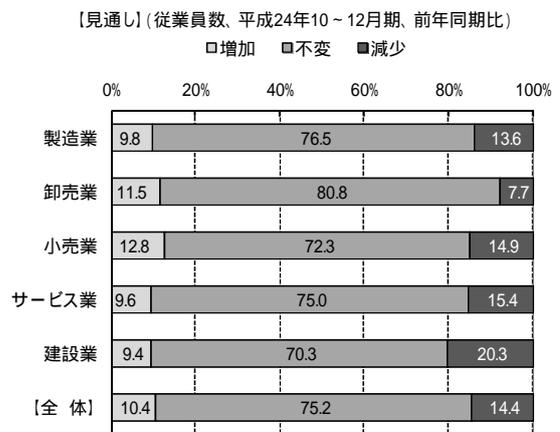
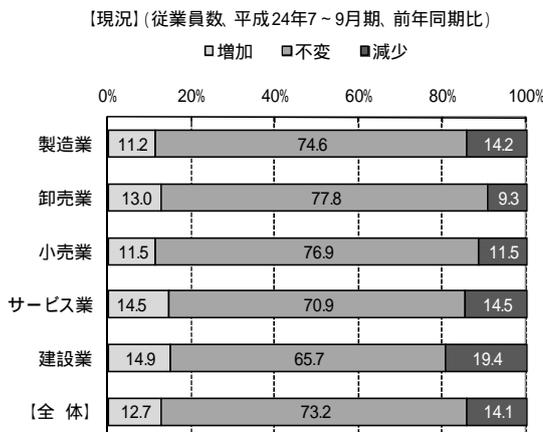
- 平成24年7～9月期の雇用水準は、全体では「余剰」18.6%（平成24年4～6月期16.6%）、「適正」65.8%（同70.9%）、「不足」15.6%（同12.5%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は3.0と、平成24年4～6月期（4.1）に比べ1.1ポイント低下し、雇用の余剰感がやや低下している。業種別でみると、製造業（20.6）で余剰感が高く、建設業（15.5）、サービス業（14.3）で不足感が高くなっている。



雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成24年7～9月期)	前回調査DI (水準、平成24年4～6月期)
製造業	20.6	20.6
卸売業	5.5	2.7
小売業	3.7	4.2
サービス業	14.3	1.4
建設業	15.5	14.0
全体	3.0	4.1

- 平成24年7～9月期の従業員数は、全体で「増加」12.7%（平成24年4～6月期17.1%）、「不変」73.2%（同66.2%）、「減少」14.1%（同16.7%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は1.4と、平成24年4～6月期（+0.4）より1.8ポイント悪化した。
- 平成24年10～12月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」10.4%、「不変」75.2%、「減少」14.4%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は4.0と、先行きは悪化する見通し。



## 2. 高齢者の雇用に関する調査

### (1) 事業所総数からみた雇用状況

#### 年齢別

- ・回答先 388 事業所の中で、60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合は回答事業所全体の 66.5% で、2011 年度調査 (70.0%) と比べ、3.5 ポイント低下した。

60 歳以上の従業員を雇用している全体の事業所割合

雇用状況	事業所数 (割合)
総数	388 (100.0%)
60歳以上の従業員がいる事業所	258 (66.5%)
60歳以上の従業員がいない事業所	73 (18.8%)
不明	57 (14.7%)

#### 業種別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を業種別にみると、製造業 71.9%、卸売業 58.2%、小売業 52.6%、サービス業 65.5%、建設業 73.6% で、建設業が最も多かった。

60 歳以上の従業員を雇用している業種別の事業所割合

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	計
事業所総数	146	55	57	58	72	388
60歳以上の従業員がいる事業所	105(71.9%)	32(58.2%)	30(52.6%)	38(65.5%)	53(73.6%)	258(66.5%)
60歳以上の従業員がいない事業所	23	16	13	12	9	73
不明	18	7	14	8	10	57

( )内は60歳以上の従業員がいる事業所割合

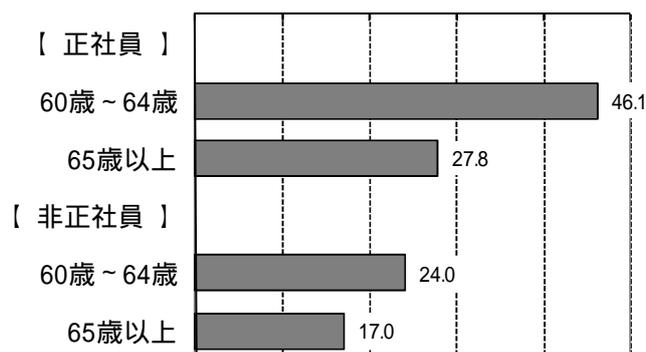
#### 雇用形態別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所の回答事業所に占める割合を雇用形態別にみると、正社員は、60 歳～64 歳が 46.1% (2011 年度調査 44.8%)、65 歳以上が 27.8% (同 27.2%)、非正社員は、60 歳～64 歳が 24.0% (同 25.5%)、65 歳以上が 17.0% (同 15.6%) であった。

60歳以上の従業員雇用がある事業所

(n=388社)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 (%)



(2) 従業員総数からみた雇用状況

- ・回答先の全従業員数に占める正社員割合は51.5%、非正社員割合は48.5%であった。
- ・そのうち、60歳～64歳の正社員割合は4.6%（2011年度調査5.7%）、65歳以上の正社員割合は1.8%（同1.5%）で、合計は6.4%（同7.2%）であった。
- ・一方、60歳～64歳の非正社員割合は9.3%（2011年度調査8.2%）、65歳以上の非正社員割合は1.7%（同2.2%）で、合計は11.0%（同10.4%）であった。
- ・60歳以上の従業員の割合を2011年度調査と比べると、全体では、非正社員の比率が小幅な上昇となっている一方で、正社員の比率は小幅な低下となっている。

従業員の雇用状況

	正社員(人)	非正社員(人)	計(人)
従業員総数	13,312(51.5%)	12,550(48.5%)	25,862(100.0%)
60歳以上の従業員数	854( 6.4%)	1,382(11.0%)	2,236( 8.6%)
60歳～64歳	616( 4.6%)	1,173( 9.3%)	1,789( 6.9%)
65歳以上	238( 1.8%)	209( 1.7%)	447( 1.7%)

( )内は、従業員総数に占める割合

(3) 高年齢者の雇用方法

- ・60歳以上の従業員の雇用方法をみると、「定年後、継続雇用制度により再雇用」が58.7%（2011年度調査65.8%）、「定年延長（定年を61歳以上に規定を含む）」が20.6%（同18.0%）、「定年制度がない」が18.2%（同16.2%）、「外部から新たに雇入れた」が10.5%（同11.3%）、「その他」が4.9%（同2.6%）であった。

60歳以上の従業員の雇用方法  
(複数回答、不明除き)

	事業所数	割合
定年後、継続雇用制度により再雇用	168	58.7%
定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)	59	20.6%
定年制度がない	52	18.2%
外部から新たに雇入れた	30	10.5%
その他	14	4.9%
計	286	-

複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

#### (4) 高年齢者雇用の問題点

- ・高年齢者を雇う上で課題になっていること・配慮していることとしては、「高年齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)」が60.9%と最も多かった。次いで、「仕事内容の見直し」が38.4%、「従業員の健康管理」が32.2%、「継続雇用対象者の適性判断」が29.1%と続いている。

高年齢者を雇用する上での課題や配慮していること  
(複数回答、不明除き)

	事業所数	割合
高年齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)	195	60.9%
仕事内容の見直し	123	38.4%
従業員の健康管理	103	32.2%
継続雇用対象者の適性判断	93	29.1%
高年齢者の個人差への対応	91	28.4%
生産性の低下	79	24.7%
勤務時間の見直し	78	24.4%
作業方法の改善や施設・設備面の整備	19	5.9%
職務変更や新技術に対応できるような教育訓練	18	5.6%
その他	7	2.2%
計	320	-

複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

以上